

株 主 各 位

東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

本多通信工業株式会社

代表取締役社長 佐谷 紳一郎

第81回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された株主の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

さて、下記のとおり第81回定時株主総会を開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月23日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
当社 本社1階 会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 1. 第81期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告および計算書類報告の件
2. 第81期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件

決 議 事 項

議 案 剰余金の処分の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当日は、夏季節電対策として軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.honda-connectors.co.jp>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、アジア経済の好調を受けた輸出の拡大や、エコポイント制度などの政策により、回復基調で推移いたしました。しかしながら、3月に発生いたしました東日本大震災により、国内経済は大きな打撃を受け、今後の景況を判断することは困難な状況となっております。

当社グループが属するコネクタ業界においては、8月頃から産業機器分野を中心に在庫整理局面に入りましたが、本年初を底に徐々に回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、4月からスタートした中期経営計画「Plan80」の初年度にあたり、「攻めへの転換で真の黒字化」を基本方針に掲げ、「自助努力」と「パナソニック電工株式会社との協業」によりスピードをもって、①新製品・新市場の開拓、徹底した製品コストの追求、②スピード第一の行動・意識改革、③「Quality」(品質) & 「Eco」(環境配慮)、④グループ分業体制の確立とグローバル展開力の強化を重点戦略に取り組んでまいりました。

当期の連結業績は売上高13,720百万円(前年比27.3%増)、営業利益590百万円(前期は539百万円の営業損失)、経常利益579百万円(前期は438百万円の経常損失)、当期純利益は512百万円(前期は4百万円)となり、大幅な増収増益により黒字転換いたしました。また、「Plan80」の1年前倒しもほぼ達成いたしました。

単体では、売上高10,168百万円(前年比28.4%増)、営業利益308百万円(前期は462百万円の営業損失)、経常利益312百万円(前期は365百万円の経常損失)、当期純利益187百万円(前期は83百万円)となりました。

なお、米国販社のHonda Connectors, Inc. は平成22年12月末をもって清算し、パナソニック電工アメリカの協力の下、新たな枠組みで業務を開始いたしました。

また、グループものづくり改革の一環として、平成22年10月に連結子会社の「あずさ電子工業株式会社」と「本多興産株式会社」を合併し、「安曇野本多通信工業株式会社」が発足いたしました。

さらに連結子会社である「香港本多有限公司」の中国組立工場を現地法人化し、平成22年12月に「深圳本多通信技術有限公司」が設立され、次期より業務を開始する予定です。

一方で、東日本大震災による当社グループへの直接被害は回避することができました。しかしながら、当社の協力会社2社が被災された結果、設備金型の再製

作が必要となり、一部製品の生産に支障が発生しています。また、一部の原材料の入手難が発生し、代替材料の切り替え等に取り組み中です。これらによる当社グループ業績に与える影響は軽微と考えられますが、サプライチェーンの寸断によるお客様での減産や、通信インフラの復旧に向けた資材調達など、様々な事象が表面化しており、景況および業績の見通しを計ることが大変困難な状況となっております。

当社といたしましては、社会インフラにお使いいただいている通信設備用や産業機械用コネクタを中心に、供給責任を全うすることにより、被災地復興に協力してまいりたいと考えております。

## (2) 設備投資等の状況

当期の設備投資総額は、259百万円(前期比43.4%減、リース資産43百万円含む)で主なものとして生産設備の更新および金型、治工具、機械、測定機等があります。

## (3) 資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金より充当いたしました。

## (4) 財産および損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別      | 第78期<br>平成19年度 | 第79期<br>平成20年度 | 第80期<br>平成21年度 | 第81期(当期)<br>平成22年度 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 15,610         | 12,726         | 10,780         | 13,720             |
| 経 常 利 益(百万円)   | △311           | △517           | △438           | 579                |
| 当 期 純 利 益(百万円) | △1,931         | △1,222         | 4              | 512                |
| 1株当たり当期純利益(円)  | △193.17        | △99.44         | 0.38           | 41.04              |
| 総 資 産(百万円)     | 11,764         | 9,316          | 9,591          | 8,649              |
| 純 資 産(百万円)     | 4,943          | 4,248          | 4,269          | 4,584              |

(注) 1. △印は、損失を示します。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## (5) 対処すべき課題

次年度は「新と改で体質強化」を基本方針に掲げ、自助努力とパナソニック電気株式会社との協業により活力ある“Segments No.1企業”となるために次の重点戦略に取り組んでまいります。

- ① 新での増販……………新製品・新市場・新顧客
- ② グループものづくり……国内外グループ会社との分業製造体制の確立
- ③ シゴトの仕方改革……………生産ロット量別のマネジメント・業務運営
- ④ 行動改革・能力開発……4S戦略の実践(「新」「集中」「スピード」で「攻め」への変革)

なお、東日本大震災による影響および対応につきましては、「事業の経過および成果」の中でもふれましたとおり進めてまいります。また、今後、継続的に情報収集と分析を行い、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合は速やかに公表いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも格段のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                       | 資 本 金        | 議決権比率    | 主要な事業内容              |
|---------------------------------------------|--------------|----------|----------------------|
| 株式会社ホンダエンジニアリング                             | 20,000千円     | 100.0%   | ソフトウェア開発・設計、システム運用   |
| 安曇野本多通信工業株式会社                               | 50,000千円     | 99.1%    | 通信機器・電気機器部品製造販売、物流荷役 |
| HondaConnectors, Limited.<br>(イ ギ リ ス)      | 620千英ポンド     | 100.0%   | 電子部品の製造販売            |
| HondaConnectors(S)Pte, Ltd.<br>(シ ン ガ ポ ール) | 100千シンガポールドル | 100.0%   | 電子部品の製造販売            |
| 本多電子(香港)有限公司<br>(香 港)                       | 100千香港ドル     | 100.0%   | 電子部品の販売              |
| 香港本多有限公司<br>(香 港)                           | 6,000千香港ドル   | 100.0%   | 電子部品の製造販売            |
| 深圳本多通信技術有限公司<br>(中 国)                       | 1,060万人民币元   | (100.0%) | 電子部品の製造販売            |

- (注) 1. 平成22年10月1日付で当社連結子会社である「あずさ電子工業株式会社」と「本多興産株式会社」は合併し、合併後の称号を「安曇野本多通信工業株式会社」といたしました。
2. 平成22年12月7日付で当社子会社である「香港本多有限公司」は、中国広東省深圳市内に有している工場を、外商投資企業法人へ転換し「深圳本多通信技術有限公司」として設立いたしました。  
同社は当社100%子会社である「香港本多有限公司」の100%出資により設立され、当社の100%孫会社にあたります。  
上記では間接出資として、括弧書きで100%と表記しております。
3. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社7社であります。なお、海外子会社の統合方針により、Honda Connectors, Inc. (アメリカ)は平成22年12月31日を持って事業を閉鎖整理いたしました。
4. 当期の連結売上高は13,720百万円(前期比27.3%増)、連結当期純利益は512百万円(前期は4百万円)となりました。

## (7) 主要な事業所

### (イ) 当社

|        |                     |
|--------|---------------------|
| 本社     | 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号 |
| 松本工場   | 長野県安曇野市三郷温4604番地    |
| 大阪営業所  | 大阪府大阪市北区中津一丁目15番15号 |
| 名古屋営業所 | 愛知県名古屋市中区大須四丁目9番79号 |

### (ロ) 重要な子会社

|    |                                                                                                                               |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内 | 株式会社ホンダエンジニアリング (神奈川県川崎市)、<br>安曇野本多通信工業株式会社 (長野県安曇野市)                                                                         |
| 海外 | Honda Connectors, Limited. (イギリス)、Honda Connectors (S) Pte, Ltd. (シンガポール)、本多電子 (香港) 有限公司 (香港)、香港本多有限公司 (香港)、深圳本多通信技術有限公司 (中国) |

## (8) 従業員の状況

| セグメント                          | 従業員数 | 前期末比増減 |
|--------------------------------|------|--------|
| 本多通信工業株式会社                     | 237名 | 5名減    |
| 株式会社ホンダエンジニアリング                | 174名 | 4名増    |
| 安曇野本多通信工業株式会社                  | 26名  | 9名減    |
| Honda Connectors, Limited.     | 26名  | 5名減    |
| Honda Connectors (S) Pte, Ltd. | 15名  | —      |
| 本多電子 (香港) 有限公司                 | 5名   | 1名減    |
| 香港本多有限公司<br>(深圳本多通信技術有限公司を含む)  | 475名 | 90名減   |
| その他の                           | —    | 5名減    |
| 合計                             | 958名 | 111名減  |

- (注) 1. 安曇野本多通信工業株式会社従業員の増減は、平成22年3月31日における、あずさ電子工業株式会社と本多興産株式会社従業員を合算したものを基準としております。
2. その他の減少は、Honda Connectors, Inc. の清算によるものです。

## (9) 主要な借入先

| 借入先           | 借入金残高  |
|---------------|--------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 204百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 255百万円 |
| 株式会社八十二銀行     | 280百万円 |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 219百万円 |

- (注) 当社は平成23年5月31日に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとする14億円のシンジケーション方式コミットメントラインを組成いたしました。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 32,000,000株  
(2) 発行済株式総数 12,503,100株  
(3) 株 主 数 4,002名（前期末比83名減）  
(4) 大 株 主

| 株 主 名          | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|----------------|------------|---------|
| パナソニック電工株式会社   | 2,501,000株 | 20.00%  |
| 本多通信工業取引先持株会   | 775,425株   | 6.20%   |
| 東京中小企業投資育成株式会社 | 506,100株   | 4.04%   |
| 本多通信工業従業員持株会   | 308,460株   | 2.46%   |
| 秋 山 幸 男        | 273,560株   | 2.18%   |
| 小 宮 昊 地        | 247,200株   | 1.97%   |
| 日本生命保険相互会社     | 226,050株   | 1.80%   |
| 第一生命保険株式会社     | 225,000株   | 1.80%   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 220,500株   | 1.76%   |
| 株式会社三井住友銀行     | 185,250株   | 1.48%   |

(注) 持株比率は、自己株式（4,073株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成23年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                            |
|-----------|---------|------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 佐 谷 紳一郎 | セールスセンター担当                               |
| 常務取締役     | 堀 井 達 男 | コーポレートセンター担当、株式会社ホンダエンジニアリング代表取締役社長      |
| 取 締 役     | 大 西 浩 司 | 産業用事業部長兼生産担当、香港本多有限公司董事長兼深圳本多通信技術有限公司董事長 |
| 取 締 役     | 山 本 正 美 | 民生用事業部長                                  |
| 取 締 役     | 平 松 真 吾 | パナソニック電工株式会社制御機器本部本部長付製造再編プロジェクトリーダー     |
| 取締役相談役    | 宮 崎 博 巳 |                                          |
| 監 査 役（常勤） | 川 瀬 幸 夫 |                                          |
| 監 査 役     | 宮 下 英 二 | パナソニック電工株式会社制御機器本部事業管理部長                 |
| 監 査 役     | 竹 内 淳   | 弁護士、プレス工業株式会社社外監査役                       |

- (注) 1. 取締役平松真吾氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役宮下英二氏および竹内淳氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役竹内淳氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。  
 4. 監査役宮下英二氏は、経理部門を長年経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 平成22年6月25日開催の第80回定時株主総会におきまして、山本正美氏および平松真吾氏が取締役それぞれ選任され、就任いたしました。  
 6. 平成22年6月25日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって、取締役宮崎泰雄氏は任期満了により退任いたしました。

#### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 7名 56百万円（うち社外取締役1名3百万円）  
 監査役 3名 19百万円（うち社外監査役2名8百万円）

#### (3) 社外役員に関する事項

##### (イ) 重要な兼職先と当社との関係

取締役平松真吾氏は当社の特定関係事業者であるパナソニック電工株式会社の社員であり、当社は同社およびその関連会社に対してコネクタ販売を行っております。

監査役宮下英二氏は当社の特定関係事業者であるパナソニック電工株式会社の社員であり、当社は同社およびその関連会社に対してコネクタ販売を行っております。

監査役竹内淳氏はプレス工業株式会社社外監査役であります。同社と当社との特別の利害関係はありません。



(ロ) 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名   | 主な活動状況                                                                                                                              |
|-----|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 平松真吾 | 就任後開催の取締役会14回のうち11回に出席し、議案審議等につき、長年の経験に基づく観点から必要な発言を行っております。                                                                        |
| 監査役 | 宮下英二 | 当事業年度開催取締役会18回のうち15回に出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また当事業年度開催の監査役会13回のうち12回に出席し、豊富な業務経験を生かし、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。 |
| 監査役 | 竹内淳  | 当事業年度開催取締役会18回のうち17回に出席し、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また当事業年度開催の監査役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。       |

(ハ) 責任限定契約の内容の概要について

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

##### (2) 報酬等の額

(イ) 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 26百万円

(ロ) 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
26百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

##### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、必要あるときは監査役会規程に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議事項とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

##### (5) 子会社の監査の状況

当社の子会社は以下の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

Honda Connectors, Limited.

Morris Owen

Honda Connectors(S)Pte, Ltd.

Deloitte&Touche

本多電子（香港）有限公司

青葉公認会計士事務所

香港本多有限公司

STEVEN LI&CO.

## 5. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

### 1. 基本的な考え方

当社は適法且つ効率的な企業活動で利益をあげ、すべてのステークホルダーズに適切な利益を還元していくための経営管理体制を構築している。グローバル企業として、持続的な成長と利益の確保ができる企業体質の維持に努めるとともに、当社の顧客・株主・社員・地域社会等のすべてに対し、適切な社会的責任を果たしていく。

### 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、文書取扱規程、データウェアハウス利用基準等の文書(電磁的情報媒体含む)管理の社内規程類およびそれに関する各部門手順書等に従い適切に保存および管理(廃棄含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程類の見直しを行う。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程類その他の体制

- ①当社は業務執行に係る種々のリスクに対して、リスクマネジメント方針や経理規程、債権管理規程等の社内規程類およびそれに関する各部門手順書等に従い、適切に管理を行う。
- ②当社は、代表取締役社長に直属する部門として、監査室を設置し、室長がその事務を管掌する。
- ③監査室は、定期的に業務監査実施項目および実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。

### 4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①業務の運営については、経営理念を機軸に年度計画および中期経営計画を策定し、全社的な目標を設定する。各部門においては、経営計画達成に向けたアクションプラン(実行計画)を作成し、目標達成のために活動する。また、そのアクションプランが当初の予定通りに進捗しているか四半期ごとに取締役会または経営会議等はその状況の報告を通じ定期的に確認する。
- ②定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議する。また取締役会の機能をより強化し経営効率の向上を図るため、定期的に取締役および常勤監査役の出席する経営会議を開催し、業務の執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
- ③日常の職務執行に際しては、業務分掌規程、職責権限規程等にもとづき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールにより業務を遂行することとする。

5. 従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ① 役員および従業員等に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス推進責任者およびコンプライアンス推進担当者を任命する。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス方針および行動基準を策定するとともに、従業員等が法令・定款等に違反または違反のおそれがある行為を発見した場合の通報・相談体制として、通報・相談者のプライバシーや職場での立場を十分に尊重するために社外の弁護士を含めた社内外の通報・相談窓口を利用できる企業倫理ホットライン制度を構築する。
  - ② 万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対策案が職制を通じ代表取締役社長、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。
  - ③ 当社は反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備する。
6. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① 当社は関係会社を管理する部門として経営企画グループを設置し運営する。経営企画グループは関係会社管理規程等の社内規程類およびそれに関する各部門手順書等により、適切に関係会社の管理を行う。
  - ② 当社グループにおける統一的なリスク管理体制確立のためリスクマネジメント方針を定める。また法令等の遵守については、コンプライアンス方針を定める。
7. 監査役の職務を補助すべき従業員  
現在、監査役の職務を補助すべき部門として監査室を設置し、専任の従業員を1名以上配置する。その人事については、監査役の意見を聴取し人事担当取締役その他関係各方面の意見も考慮し決定する。
8. 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に対する体制  
取締役および従業員は、監査役会規程、監査役監査基準に従い、定期的に監査役会に報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ① 監査役は、取締役会、経営会議に出席するとともに、社内稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとする。
  - ② 監査役は、監査法人から、会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

---

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       | 科 目                     | 金 額        |
|--------------|-----------|-------------------------|------------|
| ( 資 産 の 部 )  |           | ( 負 債 の 部 )             |            |
| 流 動 資 産      | 4,746,326 | 流 動 負 債                 | 2,077,594  |
| 現金及び預金       | 1,436,109 | 支払手形                    | 536,325    |
| 受取手形         | 311,556   | 買掛金                     | 531,426    |
| 売掛金          | 1,815,485 | 短期借入金                   | 300,000    |
| 商品及び製品       | 404,211   | 1年内返済予定の長期借入金           | 239,400    |
| 原材料及び貯蔵品     | 294,451   | 未払費用                    | 46,028     |
| 前払掛金         | 332,768   | リース債務                   | 62,137     |
| 仕入掛費用        | 23,691    | 賞与引当金                   | 40,000     |
| 関係会社短期貸付金    | 66,520    | 未払金                     | 146,567    |
| 未収入金         | 49,157    | 未払法人税等                  | 9,228      |
| その他金         | 13,298    | 預り金                     | 6,177      |
| 貸倒引当金        | △922      | 設備関係支払手形                | 91,729     |
| 固 定 資 産      | 2,289,404 | そ の 他                   | 68,573     |
| 有形固定資産       | 1,189,311 | 固 定 負 債                 | 1,360,644  |
| 建物           | 378,479   | 社 債                     | 34,500     |
| 構築物          | 3,397     | 長期借入金                   | 259,000    |
| 機械及び装置       | 346,594   | 退職給付引当金                 | 945,900    |
| 車両運搬具        | 55        | リース債務                   | 49,999     |
| 工具、器具及び備品    | 237,145   | 長期未払金                   | 59,542     |
| 土地           | 100,746   | 繰延税金負債                  | 11,702     |
| リース資産        | 101,618   | 負 債 合 計                 | 3,438,238  |
| 建設仮勘定        | 21,273    |                         |            |
| 無形固定資産       | 54,885    | ( 純 資 産 の 部 )           |            |
| 借地権          | 22,700    | 株 主 資 本                 | 3,580,292  |
| 商標権          | 1,200     | 資 本 金                   | 1,501,758  |
| ソフトウェア       | 20,679    | 資 本 剰 余 金               | 1,508,950  |
| その他資産        | 5,000     | 資 本 準 備 金               | 1,508,950  |
| 投資その他の資産     | 1,045,207 | 利 益 剰 余 金               | 571,942    |
| 投資有価証券       | 350,196   | 利 益 準 備 金               | 289,155    |
| 関係会社株        | 538,356   | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 282,787    |
| 長期貸付金        | 62,040    | 別 途 積 立 金               | 3,700,000  |
| 従業員に対する長期貸付金 | 3,390     | 繰 越 利 益 剰 余 金           | △3,417,212 |
| 長期前払費用       | 17,056    | 自 己 株 式                 | △2,358     |
| 保険積立金        | 46,829    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 17,199     |
| その他          | 31,703    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 17,199     |
| 貸倒引当金        | △4,364    | 純 資 産 合 計               | 3,597,492  |
| 資 産 合 計      | 7,035,730 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計       | 7,035,730  |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,697,784千円
3. 減価償却累計額には、減損損失累計額96,867千円が含まれております。
4. 担保に供している資産の額 351,326千円
- 上記に対応する債務(長期借入金) 490,900千円
5. 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。
- |        |           |        |           |
|--------|-----------|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 245,411千円 | 短期金銭債務 | 126,137千円 |
| 長期金銭債権 | 42,000千円  |        |           |

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 10,168,129 |
| 売 上 原 価               |         | 8,424,580  |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,743,548  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,435,273  |
| 営 業 利 益               |         | 308,274    |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 2,457   |            |
| 受 取 配 当 金             | 44,593  |            |
| 受 取 ロ イ ヤ リ テ イ       | 46,341  |            |
| 助 成 金 収 入             | 27,038  |            |
| 作 業 く ず 売 却 益 他       | 42,900  |            |
| そ の                   | 8,880   | 172,213    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 53,128  |            |
| 保 険 解 約 損 損           | 7,536   |            |
| 為 替 差 損               | 107,171 | 167,837    |
| 経 常 利 益               |         | 312,650    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 18,352  | 18,352     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 13,465  |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 7,643   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 43,883  |            |
| 関 係 会 社 整 理 損         | 64,595  |            |
| そ の 他                 | 7,043   | 136,632    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 194,369    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |         | 7,074      |
| 当 期 純 利 益             |         | 187,295    |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する売上高

794,044千円

3. 関係会社に対する仕入高

1,043,911千円

4. 関係会社に対する販売費及び一般管理費

86,570千円

5. 関係会社に対する営業取引以外の取引高

85,546千円

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |           |            |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 |           |            |
|                         |           | 資本準備金     | 利益準備金     | その他利益剰余金  |            |
|                         |           |           |           | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |
| 前 期 末 残 高               | 1,501,758 | 1,508,950 | 289,155   | 3,700,000 | △3,573,260 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当             | -         | -         | -         | -         | △31,248    |
| 当 期 純 利 益               | -         | -         | -         | -         | 187,295    |
| 自己株式の取得                 | -         | -         | -         | -         | -          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | -         | -         | -         | -         | -          |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | -         | -         | 156,047    |
| 当 期 末 残 高               | 1,501,758 | 1,508,950 | 289,155   | 3,700,000 | △3,417,212 |

(単位：千円)

|                         | 株主資本    | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|---------|------------------|----------------|-----------|
|                         | 自 己 株 式 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 前 期 末 残 高               | △2,280  | △15,494          | △15,494        | 3,408,828 |
| 当 期 変 動 額               |         |                  |                |           |
| 剰 余 金 の 配 当             | -       | -                | -              | △31,248   |
| 当 期 純 利 益               | -       | -                | -              | 187,295   |
| 自己株式の取得                 | △77     | -                | -              | △77       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | -       | 32,693           | 32,693         | 32,693    |
| 当期変動額合計                 | △77     | 32,693           | 32,693         | 188,663   |
| 当 期 末 残 高               | △2,358  | 17,199           | 17,199         | 3,597,492 |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末     | 増 加 | 減 少 | 当事業年度末     |
|---------|------------|-----|-----|------------|
| 普通株式(株) | 12,503,100 | —   | —   | 12,503,100 |

## 3. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増 加 | 減 少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-----|-----|--------|
| 普通株式(株) | 3,793  | 280 | —   | 4,073  |

## 4. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 31,248         | 2.50            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 49,996         | 4.00            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |



## 個別注記表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 重要な会計方針

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法  
その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)  
原材料……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)  
貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

#### ④ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 15年～45年  
機械装置及び車両運搬具 6年～10年  
工具、器具及び備品 2年～6年  
また、平成19年3月31日以前に習得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産及び投資その他の資産… 定額法によっております。  
(リース資産を除く) … なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(追加情報)

平成22年11月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、退職給付債務が11,944千円減少し、同額の過去勤務債務が減少しております。

⑥ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を充たすものについては振当処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……………借入金、外貨建金銭債権

ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑦ その他

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

|         |                 |
|---------|-----------------|
| 賞与引当金   | 16,196千円        |
| 未払事業税   | 2,500           |
| 棚卸資産評価損 | 134,334         |
|         | <hr/>           |
|         | 153,031         |
| 評価性引当額  | <u>△153,031</u> |
|         | —               |

繰延税金資産（固定）

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| 退職給付引当金   | 382,994           |
| 役員退職慰労引当金 | 8,583             |
| 有価証券評価損   | 108,038           |
| 会員権評価損    | 17,922            |
| 繰越欠損金     | 2,086,531         |
| 貸倒引当金繰入   | 1,767             |
| 子会社株式評価損  | 34,557            |
| 減損損失      | 43,148            |
|           | <hr/>             |
|           | 2,683,544         |
| 評価性引当額    | <u>△2,683,544</u> |
|           | —                 |

繰延税金負債（固定）

|              |        |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 11,702 |
|              | <hr/>  |
|              | 11,702 |

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及び端子製造設備等があります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

| 会社等の名称                           | 住 所         | 資本金又は<br>出資金         | 事業の内容                            | 議決権の<br>所有割合 | 関係内容         |                     | 取引の<br>内容  | 取引金額<br>(千円)       | 科 目        | 期末残高<br>(千円)    |
|----------------------------------|-------------|----------------------|----------------------------------|--------------|--------------|---------------------|------------|--------------------|------------|-----------------|
|                                  |             |                      |                                  |              | 役員の<br>兼任等   | 事業上<br>の関係          |            |                    |            |                 |
| ㈱ホンダ<br>エンジニアリング                 | 神奈川県<br>川崎市 | 20,000<br>千円         | ソフトウェア<br>開発・設<br>計、システ<br>ム運用   | 100.0%       | 堀井達男         | システム<br>支援          | オペレ<br>ション | 44,042             | 未払金        | 4,316           |
| 安曇野<br>本多通信工業㈱                   | 長野県<br>安曇野市 | 50,000<br>千円         | 物流荷役・<br>通信機器・<br>電気機器部<br>品製造販売 | 99.1%        | 大西浩司<br>山本正美 | 当社製品<br>製造<br>荷役、発送 | 販売<br>仕入   | 101,319<br>333,055 | 売掛金<br>買掛金 | 8,046<br>29,478 |
| Honda<br>Connectors, Inc.        | アメリカ        | 100千<br>米ドル          | 電子部品の<br>販売                      | 100.0%       | 堀井達男         | 当社製品<br>販売          | 売上         | 47,080             | —          | —               |
| Honda<br>Connectors,<br>Limited. | イギリス        | 620千<br>英ポンド         | 電子部品の<br>製造販売                    | 100.0%       | 堀井達男         | 当社製品<br>販売          | 売上         | 109,356            | 売掛金        | 20,871          |
| Honda<br>Connectors(S)Pte,Ltd.   | シンガ<br>ポール  | 100千<br>シンガポー<br>ルドル | 電子部品の<br>製造販売                    | 100.0%       | 堀井達男         | 当社製品<br>販売          | 売上         | 137,516            | 売掛金        | 25,242          |
| 本多電子(香港)<br>有限公司                 | 香港          | 100千<br>香港ドル         | 電子部品の<br>販売                      | 100.0%       | 堀井達男         | 当社製品<br>販売          | 売上         | 398,770            | 売掛金        | 112,782         |
| 香港本多有限公司                         | 香港          | 6,000千<br>香港ドル       | 電子部品の<br>製造販売                    | 100.0%       | 大西浩司         | 当社製品<br>仕入          | 仕入         | 710,338            | 買掛金        | 84,681          |

- (注) 1. 上記の取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高については消費税等を含んで  
おります。
2. 取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。
3. 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 287円82銭
- ② 1株当たり当期純利益 14円98銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 187,295千円   |
| 普通株式に係る当期純利益 | 187,295千円   |
| 普通株主に帰属しない金額 | —           |
| 普通株式の期中平均株式数 | 12,499,149株 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額       | 科 目                      | 金 額       |
|------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| ( 資 産 の 部 )            |           | ( 負 債 の 部 )              |           |
| 流 動 資 産                | 6,532,026 | 流 動 負 債                  | 2,640,483 |
| 現金 及 び 預 金             | 2,400,853 | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金        | 1,203,259 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 2,691,479 | 短 期 借 入 金                | 410,000   |
| 商 品 及 び 製 品            | 511,905   | 1年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 244,406   |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 396,347   | リ ー ス 債 務                | 71,903    |
| 仕 掛 品                  | 378,058   | 賞 与 引 当 金                | 135,769   |
| 繰 延 税 金 資 産            | 46,714    | 役 員 賞 与 引 当 金            | 3,852     |
| そ の 他                  | 112,917   | 未 払 金                    | 159,637   |
| 貸 倒 引 当 金              | △6,248    | 未 払 法 人 税 等              | 69,209    |
| 固 定 資 産                | 2,117,514 | 設 備 関 係 支 払 手 形          | 91,729    |
| 有 形 固 定 資 産            | 1,439,866 | そ の 他                    | 250,716   |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 512,785   | 固 定 負 債                  | 1,424,581 |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 259,081   | 社 債                      | 34,500    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 354,742   | 長 期 借 入 金                | 259,602   |
| 土 地                    | 170,616   | 退 職 給 付 引 当 金            | 973,723   |
| 建 設 仮 勘 定              | 21,273    | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金        | 16,760    |
| 無 形 固 定 資 産            | 86,261    | リ ー ス 債 務                | 66,681    |
| リ ー ス 資 産              | 9,590     | 繰 延 税 金 負 債              | 11,702    |
| そ の 他                  | 76,671    | そ の 他                    | 61,611    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産        | 591,385   | 負 債 合 計                  | 4,065,064 |
| 投 資 有 価 証 券            | 352,190   | ( 純 資 産 の 部 )            |           |
| 長 期 貸 付 金              | 20,040    | 株 主 資 本                  | 4,738,353 |
| 従 業 員 に 対 する 長 期 貸 付 金 | 3,390     | 資 本 金                    | 1,501,758 |
| 繰 延 税 金 資 産            | 22,051    | 資 本 剰 余 金                | 1,508,950 |
| そ の 他                  | 198,078   | 利 益 剰 余 金                | 1,730,002 |
| 貸 倒 引 当 金              | △4,364    | 自 己 株 式                  | △2,358    |
| 資 産 合 計                | 8,649,540 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額    | △154,753  |
|                        |           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 17,185    |
|                        |           | 為 替 換 算 調 整 勘 定          | △171,939  |
|                        |           | 少 数 株 主 持 分              | 875       |
|                        |           | 純 資 産 合 計                | 4,584,475 |
| 資 産 合 計                | 8,649,540 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計        | 8,649,540 |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,280,613千円
3. 減価償却累計額には、減損損失累計額112,647千円が含まれております。
4. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及び端子製造設備等があります。
5. 担保に供している資産の額 454,743千円  
上記に対応する債務（長期借入金） 496,508千円
6. 受取手形割引高 289千円

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金       | 額          |
|----------------|---------|------------|
| 売上高            |         | 13,720,194 |
| 売上総利益          |         | 11,060,101 |
| 販売費及び一般管理費     |         | 2,660,092  |
| 営業利益           |         | 2,069,790  |
| 営業外収益          |         | 590,302    |
| 受取利息           | 1,768   |            |
| 受取配当金          | 7,039   |            |
| 受取返戻金          | 58,411  |            |
| 受取解約の利益        | 4,877   |            |
| 受取戻却利益         | 54,336  |            |
| 受取その他          | 42,038  |            |
| 営業外費用          |         | 168,471    |
| 支払利息           | 57,424  |            |
| 支払解約差          | 7,559   |            |
| 支払その他          | 112,252 |            |
| 支払その他          | 1,563   |            |
| 経常利益           |         | 178,800    |
| 特別利益           |         | 579,973    |
| 固定資産売却益        | 9,252   |            |
| 投資有価証券売却益      | 18,352  |            |
| 負債のれん発生益       | 40,707  |            |
| 貸倒引当金戻入益       | 50,481  |            |
| 特別損失           | 2,023   |            |
| 固定資産売却損        | 13,633  |            |
| 固定資産除却損        | 12,246  |            |
| 投資有価証券評価損      | 43,883  |            |
| 厚生年金基金の一時金     | 31,876  |            |
| その他            | 12,499  |            |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 114,139    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 99,820  |            |
| 法人税等調整額        | △26,973 |            |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 586,650    |
| 少数株主純利益        |         | 72,847     |
| 当期純利益          |         | 513,802    |
|                |         | 806        |
|                |         | 512,996    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |         |           |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 前 期 末 残 高               | 1,501,758 | 1,508,950 | 1,116,678 | △2,280  | 4,125,106 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |         |           |
| 剰余金の配当                  | －         | －         | △31,248   | －       | △31,248   |
| 当 期 純 利 益               | －         | －         | 512,996   | －       | 512,996   |
| 自己株式の取得                 | －         | －         | －         | △77     | △77       |
| 連結範囲の変動                 | －         | －         | 131,576   | －       | 131,576   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | －         | －         | －         | －       | －         |
| 当期変動額合計                 | －         | －         | 613,324   | △77     | 613,246   |
| 当 期 末 残 高               | 1,501,758 | 1,508,950 | 1,730,002 | △2,358  | 4,738,353 |

(単位：千円)

|                         | その他の包括利益累計額      |                    |                              | 少数株主持分  | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|--------------------|------------------------------|---------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額 合 計 |         |           |
| 前 期 末 残 高               | △15,476          | 106,103            | 90,627                       | 53,722  | 4,269,456 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                    |                              |         |           |
| 剰余金の配当                  | －                | －                  | －                            | －       | △31,248   |
| 当 期 純 利 益               | －                | －                  | －                            | －       | 512,996   |
| 自己株式の取得                 | －                | －                  | －                            | －       | △77       |
| 連結範囲の変動                 | －                | －                  | －                            | －       | 131,576   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 32,662           | △278,043           | △245,381                     | △52,846 | △298,227  |
| 当期変動額合計                 | 32,662           | △278,043           | △245,381                     | △52,846 | 315,019   |
| 当 期 末 残 高               | 17,185           | △171,939           | △154,753                     | 875     | 4,584,475 |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増 加 | 減 少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|-----|-----|------------|
| 普通株式(株) | 12,503,100 | —   | —   | 12,503,100 |

## 3. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増 加 | 減 少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|-----|----------|
| 普通株式(株) | 3,793    | 280 | —   | 4,073    |

## 4. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 31,248         | 2.50            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 49,996         | 4.00            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |



## 連結注記表

### 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 重要な会計方針

#### ① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

株式会社ホンダエンジニアリング

安曇野本多通信株式会社

Honda Connectors, Limited.

Honda Connectors (S)Pte, Ltd.

本多電子(香港)有限公司

香港本多有限公司

深圳本多通信技術有限公司

「Honda Connectors, Inc.」「Honda Connectors S. de R. L. de C. V.」「Honda Connectors do Brasil Ltda」につきましては、2010年12月31日に清算手続が完了したため除外しました。第3四半期連結会計期間より、連結子会社である「あずさ電子工業株式会社」と「本多興産株式会社」が合併し、「安曇野本多通信工業株式会社」となっております。また、第3四半期連結会計期間より、連結子会社である「香港本多有限公司」の子会社として、「深圳本多通信技術有限公司」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### ② 持分法の適用に関する事項

非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。

#### ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は海外子会社を除き連結決算日と一致しております。

なお、海外子会社（5社）の事業年度の末日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### ④ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価

#### ⑤ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### ⑥ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

⑦ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 15年～45年  
機械装置及び運搬具 6年～10年  
工具、器具及び備品 2年～6年  
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産及び投資その他の資産……………定額法によっております。  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑧ 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金……………主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

平成22年11月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、退職給付債務が11,944千円減少し、同額の過去勤務債務が減少しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社では役員退任慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑨ ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を充たすものについては振当処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…………… 借入金、外貨建金銭債権

ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑩ のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。ただし金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

⑪ その他

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### 会計方針の変更

#### 資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は447千円、税金等調整前当期純利益は1,082千円減少しております。

#### 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度設定および管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払リスクの固定化を実施しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                   | 連結貸借対照表計上額（*） | 時価（*）   | 差額 |
|-------------------|---------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金        | 2,400         | 2,400   | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 2,691         | 2,691   | —  |
| (3) 投資有価証券        |               |         |    |
| その他有価証券           | 349           | 349     | —  |
| (4) 支払手形及び買掛金     | (1,203)       | (1,203) | —  |
| (5) 短期借入金         | (410)         | (410)   | —  |
| (6) 1年内返済予定の長期借入金 | (244)         | (244)   | —  |
| (7) 未払金           | (159)         | (159)   | —  |
| (8) 社債            | (55)          | (55)    | —  |
| (9) 長期借入金         | (259)         | (259)   | △0 |
| (10) リース債務        | (138)         | (138)   | △0 |

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 社債、(9) 長期借入金、並びに(10) リース債務  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）社債には1年内償還予定の21百万円が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 366円72銭
- ② 1株当たり当期純利益 41円04銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

|                |             |
|----------------|-------------|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 512,996千円   |
| 普通株式に係る当期純利益   | 512,996千円   |
| 普通株式主に帰属しない金額  | —           |
| 普通株式の期中平均株式数   | 12,499,149株 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

本多通信工業株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 戸 喜 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 島 幹 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、本多通信工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月17日

本多通信工業株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 戸 喜 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 島 幹 也 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、本多通信工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月19日

本多通信工業株式会社 監査役会

常勤監査役 川 瀬 幸 夫 ㊞

社外監査役 宮 下 英 二 ㊞

社外監査役 竹 内 淳 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 議 案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化を図りながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを基本方針としております。このような基本方針に基づき、当期末の剰余金の処分につきましては、以下の通りといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1 株につき 4 円      総額49,996,108円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年 6 月27日

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

当社は、繰越利益剰余金の欠損を補填することを目的に、会社法第452条の規定に基づき、以下の通り、別途積立金を全額繰越利益剰余金に振替させていただきますと存じます。

##### (1) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金      3,700,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目およびその額

別途積立金              3,700,000,000円

以 上







# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

当 社 本社1階 会議室



\*お車でのご来場はご遠慮ください。

\*当社近隣におきまして、住宅建設工事が実施されております。ご来場の際は、工事車両や通行中の車両にお気をつけください。

交通 東急目黒線「西小山駅」下車徒歩8分

東急バス（渋谷発洗足駅行）「円融寺前」下車徒歩2分